

# 伊豆市下水道事業経営戦略 概要版

令和4年度→令和13年度(2022年度→2031年度)

## 策定の趣旨

我が国の下水道事業は、近年急速に進む少子高齢化による人口減少や節水型トイレ普及などによる使用料収益の減少、施設の老朽化による更新需要の増大、東日本大震災を踏まえた危機管理対策の強化など、下水道をとりまく状況が大きく変化しています。また、下水道事業は、住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続することが求められています。

伊豆市では、市民の生活基盤である下水道サービス水準の維持向上を図るとともに、将来にわたり安定的・継続的な事業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「伊豆市下水道事業経営戦略」を策定しました。

下水道事業経営戦略では、今後10年間（令和4年度[2022年度]～令和13年度[2031年度]）における下水道施設の中長期的な更新需要を適切に把握した「投資試算」と、それに必要な財源を計画的かつ適切に確保するための「財政試算」を行い、これらを均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）を策定しました。

## 伊豆市下水道事業の現状

当市の下水道事業は、主に市街地を対象とした公共下水道及び、農業集落を対象とした農業集落排水で運営されています。

下水道事業は、生活環境の改善・公共用水域の水質保全を目的とし、市では下水道計画区域内の下水道施設の整備に努めるとともに、老朽化した施設の改築や耐震化などを進めています。



## 伊豆市下水道事業経営の課題

当市の下水道事業は、合併前4町により個別に整備が行われ、その結果小規模な施設が点在し、維持管理効率が低い状況となっています。

下水道施設は、昭和61年度に最初の地区が供用を開始し、その後、順次整備を進めてきました。今後は整備した施設が順次耐用年数を迎えていきます。安定した下水道サービスを提供するためには、計画的更新を行い、同時に下水道施設への地震や水害などの自然災害の被害を防止・軽減する対策を行う必要があります。

また、少子高齢化に伴う人口減少により下水道利用者の減少が見込まれており、この結果、下水道使用料収入が減少し、収入の不足分を補填する市一般会計からの繰入金が増加する可能性があります。

一方、人口減少は市税収の減少などにより財政状況の悪化をもたらし、今後は市一般会計からの補填を期待することは難しくなると想定されます。

## 下水道経営の基本方針

下水道事業経営の課題を受け、経営の健全化を目指すため本市の下水道経営基本方針を以下のとおり定めます。

### 下水道経営の基本方針

1. 施設維持管理の効率化
2. 計画的な改築更新の実施
3. 自然災害対策
4. 水洗化の促進と不明水の削減
5. 財源の適正化

## 投資試算

経営戦略期間内に必要となる建設改良費（施設更新費、耐震対策費、その他）は、令和4年度から令和13年度までの10年間で約32億円が必要と試算しています。

投資以外の経費（維持管理費、職員給与費、その他）については、令和4年度から令和13年度までの10年間で約50億円が必要と試算しています。

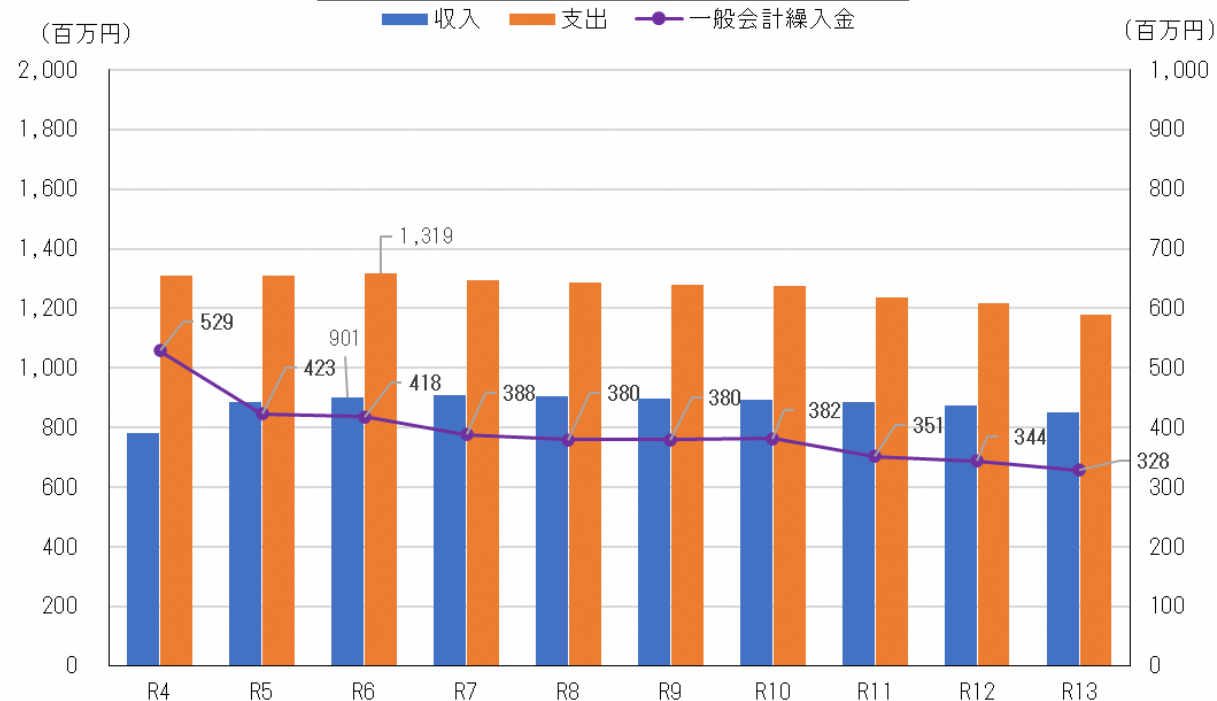
## 財源試算

現在の下水道使用料収入では、下水処理施設の維持管理費を賄うことが出来ておらず、収入不足分を補うため市一般会計から年間約6億円の補填を行っている状況です。

今後も人口減少による下水道使用料収入の減少が見込まれており、将来も安定した下水道事業経営を行うため、下水道使用料収入は令和5年度に改定を実施したケースを設定しました。改定使用料は維持管理費が賄える水準として「使用料単価30%増」としています。

下のグラフのとおり使用料改定の実施により、一般会計からの繰入金は減少傾向となる見込みとなりました。

収益的収支・一般会計繰入れ金の推移



※収益的収支：下水道施設の維持管理などの経営に関する収入・支出

## 下水道経営における取組み

### ①投資について

小規模な農業集落排水を公共下水道に統合し、下水道処理施設利用率の拡大を図ることにより、維持管理費の縮減と効率化を図ります。

また老朽化した施設の延命化を図り計画的な更新を行うと共に、地震・水害等の自然災害に対する下水道施設の耐震化・耐水化対策を実施します。

### ②財源について

下水道使用料の改定については、利用の実態、今後の見通し等を踏まえ、料金体系の変更も含めた見直しを検討します。

### ③その他

下水道施設の維持管理は、現在民間委託を行っていますが、更なる効率化を図るため包括的民間委託の導入など、民間活用の促進について導入の検討を行います。

## 経営戦略の事後検証・改定など

下水道事業経営戦略に基づき、下水道事業運営を行う際にPDCAサイクルにより検証し、その結果を概ね5年毎に改定する経営戦略に反映させます。

